

参加費
無料

中堅・中小企業 経営者・後継者・幹部 対象

事業承継・経営戦略セミナー

創業130年の総合コンサルティングファームの事業承継・組織再編支援チームが新潟会場で講演！

事業承継のすすめ方

自社株式・株主の対策

組織再編の活用法

「事業承継対策」を考える＝会社、従業員と家族を守ること

中小企業の事業承継は、経営・株式・個人財産の3つの視点から考える必要があります。
親族内、親族外、どちらに引き継ぐにしても検討する要素は多岐に渡り、早めの対策が重要です。
また、ホールディングカンパニーの設立・活用は、事業承継・相続対策に限らず、企業を永続発展させていくうえで、非常に有効な経営戦略といえます。
事業承継と経営戦略構築の専門家が、数多くの支援ノウハウと最新の税制をもとに解説します。
いずれかひとつの受講や、個別相談会へのみの参加も歓迎。ぜひこの機会にご参加ください。

事業承継 6月 6日(水) 知らないと怖い 自社株式の話セミナー

～株式の過半数を保有していても安心できません！株の問題円満解決～

事業承継 7月 6日(金) 親族外への事業承継セミナー

～親族外だからこそ気をつけたい事業承継のポイント～

経営戦略 6月 15日(金) 中小企業のためのグループ経営戦略セミナー

～ホールディングカンパニーの活用のすすめ～

▶▶▶ 個別相談会も開催！

専門家が事業承継や経営戦略のご相談を承ります。
(初回ご相談無料 予約制)

★参加者特典★

セミナーまたは、相談会ご参加の方に

新刊「中小企業のための
成功する事業承継」
プレゼント！

定価 1,512円(税込) PHP研究所
TOMAグループ 会長 藤間秋男 著



会場 ホテルメッツ新潟 JR新潟駅 西口直結
新潟市中央区花園1-96-47

主催

TOMAコンサルティンググループ(株) TOMA税理士法人 TOMA行政書士法人

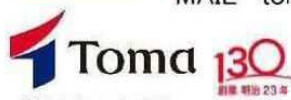
TOMA事業承継コンサルティング(株) (東京/静岡/シンガポール/アメリカ)

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-8-3
丸の内トラストタワー本館3階

税理士24名・国税局OB税理士10名・公認会計士5名
社会保険労務士15名・中小企業診断士5名・弁護士
2名・司法書士5名・行政書士10名他 総人数 200名

お問合せ

企画広報部 TEL / 03-6266-2561 (平日9:00～18:00)
MAIL toma@toma.co.jp



輝く未来の、お手伝い。

【TOMAビジョン】日本一多くの100年企業を創り続け

1000年続くコンサルティングファームになります

TOMAコンサル

検索

詳しくは中面をご覧ください。お申込は最終ページをFAX送信か、WEBサイト <http://toma.co.jp> よりお申込みください。

事業承継

株式の過半数を持っても安心できません！

知らないと怖い**自社株式**の話セミナー

中小企業にはオーナー経営者が多く、長らく株主の権利というものをあまり気にせず経営が行なわれてきました。インターネットなどで様々な情報が入手できるようになった今、これまでは株主であることを意識していなかった少数株主でも、株主としての権利を主張することが増えてきています。株主の権利を知ることで、自社の株主構成を見直し、安定した経営を続けることが可能になります。

「過半数を持っているからリスクはない」とお考えの社長様、本当に大丈夫ですか？

1. なぜ今「株式」の話をするか
2. 名義株の問題点と解消方法
3. 株式の譲渡に伴うトラブル
4. 少数株主がいることの問題点と集約方法
5. 再注目を集める持株会
6. 種類株式と属人的株式の有効な活用例

このような方は是非ご参加ください

- ✓株式が分散している
- ✓反対株主がいる
- ✓名前だけの株主がいる
- ✓連絡がとれない株主がいる

講師:TOMA税理士法人 前川 敏之(税理士) / TOMA行政書士法人 市丸 純子(行政書士)

6/6 (水)

14:00～16:00

無料

定員20名

事業承継

親族外だからこそ気をつけたい事業承継のポイント

親族外への事業承継セミナー

以前は後継者といえば子供が一般的でしたが、近年では親族外への承継が6割を超えともいわれています。親族への承継の場合は税負担に注目が集まりますが、親族外への承継では株式の移転だけではなく、会社の経営をどのように行なっていくのかを決めることが非常に重要です。実際に親族外への事業承継が行われるときには、一族が株式を保有したまま経営だけを後継者に任せる場合と、株式も経営も後継者に引き継ぐ場合の二通りの方法があります。このような親族外承継特有の問題に焦点をあて、その解決方法を解説いたします。

＜第1部＞ 一族が株式を保有したまま経営だけを後継者に任せる場合

1. 親族外承継と前提条件、特徴
2. 経営だけを任せる場合の問題点
3. 解決方法～所有と経営の分離～

＜第2部＞ 株式も経営も後継者に引継ぐ場合

1. 前提条件と特徴
2. 株式も経営も引継ぐ場合の問題点
3. 解決方法～株主構成を考える～

講師:TOMA税理士法人 前川 敏之(税理士) / 花田 大助(税理士)

7/6 (金)

14:00～16:00

無料

定員20名

経営戦略

ホールディングカンパニーの活用のすすめ

中小企業のための グループ経営戦略セミナー

ホールディングカンパニーは、大企業や中小企業の相続対策に限った話ではありません。また、多くの中小企業では、ホールディングカンパニーを設立したものの、上手く経営に活用できていません。

本セミナーでは、ホールディングカンパニーを“経営”と“税制”の両面から理解し、グループ経営へ上手に活かす方法をお伝えします。

1. グループ法人における経営戦略とは
2. グループ法人における税制活用
3. グループ経営のメリット・デメリット
4. ホールディングカンパニーの作り方

このような方は是非ご参加ください

- ✓ ホールディングカンパニーを作りたい
- ✓ ホールディングカンパニー（グループ法人）の税制メリットがわからない
- ✓ ホールディングカンパニーがうまく機能していない など

講師：TOMA税理士法人 早田 俊一（税理士）／松本 和博（財務コンサルタント）

6/15（金）

14:00～16:00

無料

定員20名

個別無料相談会開催！

事前
予約制

セミナー当日に個別無料相談会を実施いたします。
相談会のみのご参加も可能です。ぜひこの機会に専門家にご相談ください！

A. 6月6日（水） 11:00～11:50	B. 6月6日（水） 13:00～13:50	C. 6月6日（水） 16:10～17:00
D. 6月15日（金） 11:00～11:50	E. 6月15日（金） 13:00～13:50	F. 6月15日（金） 16:10～17:00
G. 7月6日（金） 11:00～11:50	H. 7月6日（金） 13:00～13:50	I. 7月6日（金） 16:10～17:00

※ 事前予約制。1社50分までとさせていただきます。

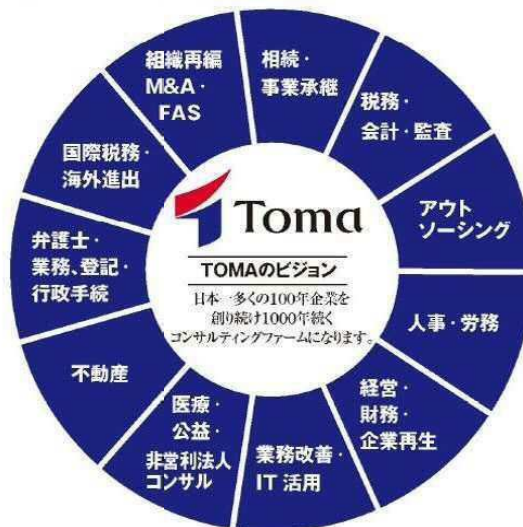
※ 税理士法上、守秘義務は厳守します。

TOMA は色々な分野のプロが大勢、窓口は一つ。 専門性の高いサービスをワンストップで提供します

●TOMAグループに在籍する専門家

- | | |
|------------------|--------------------|
| ●税理士……………24名 | ●M&A シニアエキスパート…4名 |
| ●国税局 OB 税理士…9名 | ●人事労務コンサルタント…20名 |
| ●税理士試験科目合格者…39名 | ●経営コンサルタント…10名 |
| ●公認会計士……………5名 | ●医療経営コンサルタント…10名 |
| ●米国公認会計士……………1名 | ●IT コンサルタント ……10名 |
| ●社会保険労務士……………15名 | ●ファイナンシャルプランナー…31名 |
| ●中小企業診断士……………5名 | ●相続診断士……………1名 |
| ●弁護士……………2名 | ●賃貸不動産経営管理士…2名 |
| ●司法書士……………4名 | ●知的資産経営認定士…1名 |
| ●行政書士……………10名 | ●登録政治資金監査人…1名 |
| ●不動産鑑定士……………1名 | ●銀行 OB……………5名 |
| ●土地家屋調査士……………1名 | ほか |
| ●宅地建物取引士……………16名 | |
- 総人数 200名

**総勢200名の専門家が
経営課題を解決します!**



**必要事項をご記入の上、
こちらまで FAX ください**



0120-944-734

申込書 ※お申込受付後、受講票をご案内します

お申込みのセミナーに✓印 ⇒ ☐ 6/6 自社株式 ☐ 7/6 親族外承継 ☐ 6/15 グループ経営戦略
受講票の案内方法の希望 ⇒ ☐ FAX ☐ メール

会社名 (業種) (従業員数 名)

氏名 役職

氏名 役職

住所 〒

TEL FAX

メールアドレス

☐ 個別相談会を申込み 中面の相談会の日時(A~I)から、ご希望のナンバーを第2希望までご記入ください。
相談会の確定日時の案内方法の希望 ⇒ ☐ FAX ☐ メール

第1希望:

第2希望:

ご相談内容を簡単にご記入下さい。

※ご同業の方のご参加、講義の録音はお断りさせていただきます。

※ご提供頂いた個人情報、弊社からの連絡・情報提供に利用することがあります。

※最小開催人数5名に満たない場合は、中止させていただく場合があります。

※お申込期限: セミナー、相談会とも開催日の5日前まで

新メ

お問合せ

TOMAコンサルタンツグループ TEL 03-6266-2561(平日9:00~18:00) MAIL toma@toma.co.jp